

12月定例会補正予算(新型コロナ対策)を可決

# 時短営業に協力金支給

## 国の施策なのに自治体にも2割の負担

宇治市議会12月定例会は、1月20日、新型コロナウイルス感染症対策として補正予算(第13号)を可決しました。今回の新型コロナ対策は、時短に応じた店舗への協力金支給とワクチン接種体制の準備の一部です。

### 緊急事態措置協力金 飲食店等に1日6万円支給

#### ●緊急事態宣言措置協力金の概要

主な対象施設	飲食店・居酒屋、喫茶店等、バーやカラオケボックス等で飲食業許可を受けている遊興施設
時短要請期間	2021年1月14日 ～2月7日の25日間
時短要請内容	午前5時～午後8時、酒類提供は午前11時～午後7時
支給額	1施設につき、時短営業した日数×6万円
申請	2月8日以降に京都府で受け付け

緊急事態宣言に協力した店舗への支給制度ですが、その財源は国が8割を負担し、自治体が2割を負担するというものです。宇治市負担分は1日6万円の内4000円、総額6,500万円にのびます。国が発した緊急事態宣言にともなう協力金は、国が全額負担すべきものです。

また夜間営業をしていない飲食店や飲食店に食材などを納入している業者など

は対象外となっています。緊急事態が延長された場合の対応も不明です。共産党は、支援策を小出しにするのではなく、すべての中小業者をもれなく支援する総合的なものにすることを求めています。

問い合わせは、京都府協力金コールセンター(075-365-7780)。受付は月曜日～土曜日9:30～17:30。

#### ●新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の概要

・個別通知のための接種券の印刷・郵送準備
・コールセンター等による相談・予約体制の準備
・予防接種台帳システムの改修

ワクチン接種の開始は、2月下旬頃からになるとしていますが、必要なワクチンの確保について、「確保の見込み」か「確保を目指す」かで政府幹部の間で混乱がありました。また16歳未満は当面对象外とするという方針など、変更や追加が相次いでいます。今回予算分は、事業のごく一部だけで、詳しいスケジュールや使用ワクチンの種類は未定です。接種会場については、「全国1万ヶ所」なら、宇治市では10数ヶ所になりますが、その場所はまだ決まっていません。

日本共産党宇治市会議員団

議員団だより

2021年1月31日 TEL0774-22-3141